

# 米軍基地環境カルテ

嘉手納飛行場（施設番号：FAC6037）

沖 縄 県

## 改訂履歴

版数	発行年月	改訂内容
第1版	平成29年3月	初版発行
第2版	令和4年3月	「沖縄の米軍基地（平成30年12月沖縄県）」及び「環境白書（平成27年度報告）」の内容を反映させた改訂。

年月日	頁	該当箇所	追補・変更内容
平成 31 年 3 月 4 日	35-22～ 35-23	35.6 その他情報	表 35-5、年月日『1969 年』の項目の次に沖縄県が米国立公文書記録管理局(NARA)で収集した『1979 年』、『1980 年 1 月 7 日、5 月 16 日、11 月 12 日、12 月 10 日、1981 年 11 月 16 日～20 日』、『1980 年 6 月 26 日』の項目を追加する。
平成 31 年 3 月 28 日	35-23～ 35-24	35.7 その他情報（米 国情報公開法）	2016 年～2017 年の嘉手納飛行場流出事故報告書

---

# 目次

35. 嘉手納飛行場（施設番号：FAC6037）	1
35.1 基本情報	1
35.1.1 名称	1
35.1.2 所在地、広さ（施設面積）	1
35.1.3 施設の概要等	2
35.1.4 施設の管理及び用途	3
35.1.5 施設・区域の返還時期（見込み）、返還後の利用状況	3
35.1.6 土地利用規制図	4
35.2 基地内の環境汚染の可能性に関する情報	4
35.2.1 基地等の土地の状況	4
35.2.1.1 地形分類図	4
35.2.1.2 表層地質図	4
35.2.1.3 土壌図	4
35.2.1.4 切盛土分布図	4
35.2.2 基地内の施設の使用状況	5
35.2.2.1 施設配置図（埋設物含む）	5
35.2.2.2 施設等使用履歴	7
35.3 基地等の環境状況	13
35.3.1 自然環境（植物）	13
35.3.1.1 現存植生図	13
35.3.1.2 植生自然度図	13
35.3.1.3 特定植物群落	13
35.3.1.4 重要な種、貴重な種等	13
35.3.2 自然環境（動物）	15
35.3.2.1 重要な種、貴重な種等	15
35.3.3 水利用状況	15
35.3.3.1 水利用状況	15
35.3.3.2 井戸・湧水の分布状況	16
35.3.3.3 河川及びダムの分布状況	17
35.3.4 地下水の状況	17
35.3.4.1 地下水基盤面等高線図	17
35.4 当該施設及び周辺における環境関連事故等	18
35.4.1 事故等の概要	18
35.4.2 事故等発生場所	21
35.5 環境調査を実施する場合の留意事項	21
35.6 その他情報	22

35.7	その他情報（米国情報公開法） .....	35-23
35.8	環境等に関する通常監視について .....	25

## 35. 嘉手納飛行場（施設番号：FAC6037）

### 35.1 基本情報

#### 35.1.1 名称

嘉手納飛行場（施設番号：FAC6037）

#### 35.1.2 所在地、広さ（施設面積）

<昭和47年5月15日>

所在地：コザ市、北谷村、嘉手納村、美里村

広 さ：約20,497千㎡

出典：外務省ホームページ「沖縄の施設・区域（5・15メモ等）（仮訳）」（1972年5月）

([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/sfa/kyoutei/pdfs/02\\_03.pdf](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/sfa/kyoutei/pdfs/02_03.pdf)) を参照

<平成30年12月現在>

所在地：嘉手納町（字水釜、字兼久、字嘉手納、字屋良、字野国、字国直、字東、字野里）、  
沖縄市（字諸見里、字山内、字森根、字白川、字御殿敷、字宇久田、字大工廻、字  
嘉良川、字上地、字美里）、北谷町（字伊平、字浜川、字上勢頭、字下勢頭、字砂  
辺）、那覇市（字宮城）

広 さ：19,855千㎡

地主数：12,125人

駐留軍従業員数：2,609人

出典：「沖縄の米軍基地」（平成30年12月、沖縄県知事公室基地対策課）より引用

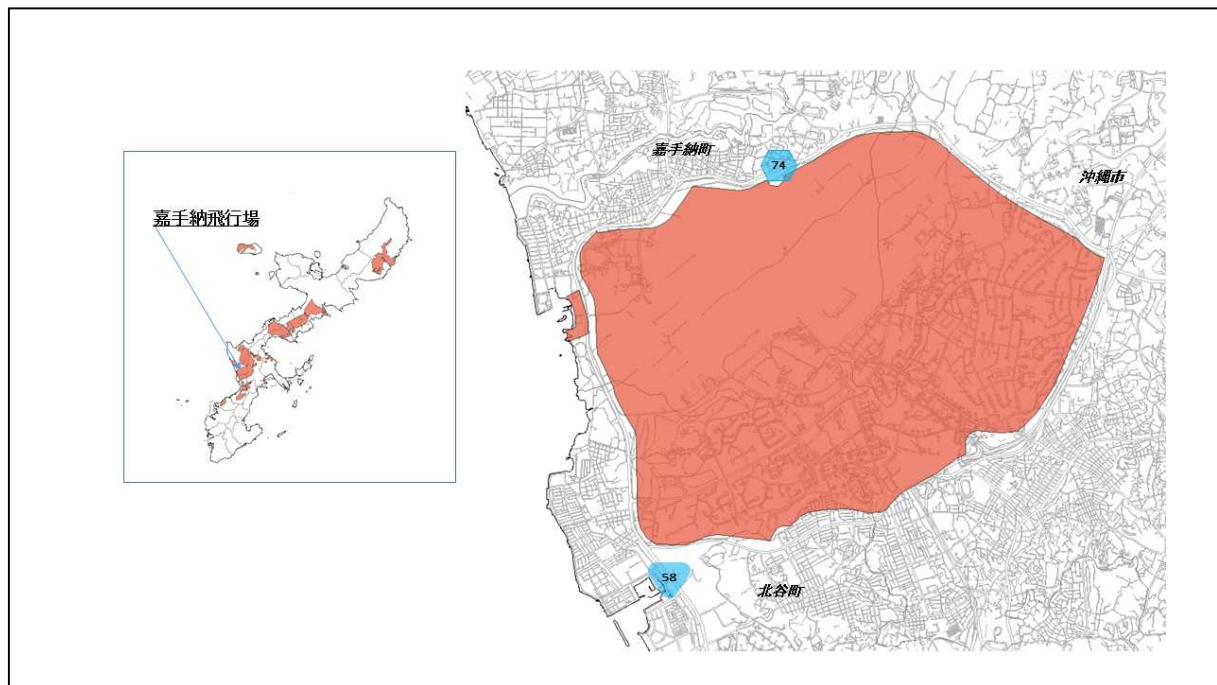


図 35-1 嘉手納飛行場の位置図（平成28年時）

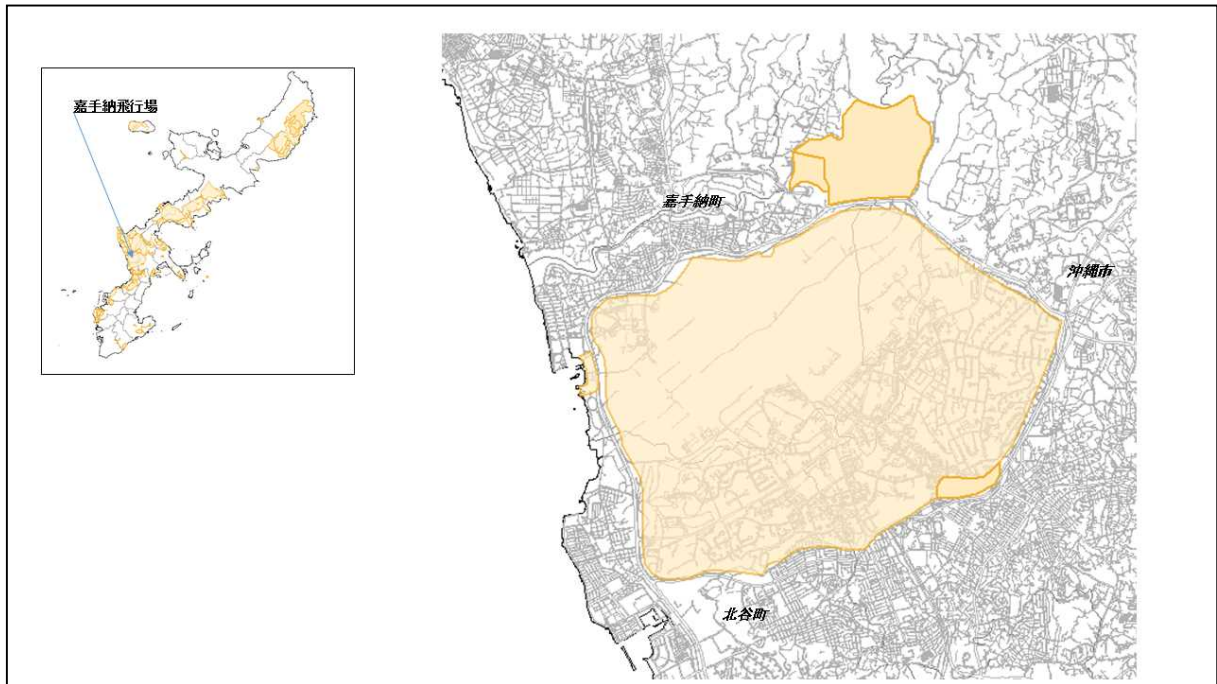


図 35-2 嘉手納飛行場の位置図（昭和 47 年時）



出典：「沖縄の米軍基地」（平成 25 年 3 月、沖縄県知事公室基地対策課）より引用

図 35-3 嘉手納飛行場の航空写真

### 35.1.3 施設の概要等

本島中部の嘉手納町、北谷町、沖縄市にまたがる嘉手納飛行場は、約 300 メートルのオーバーランをもつ A、B 2 本の滑走路（A=3,689m×91m、B=3,689m×61m）を有し、極東で最大かつ最も活発な米空軍基地である。この施設は太平洋空軍第 5 空軍（横田基地）隷下の第 18 航空団のホームベースとなっており、他のテナント部隊の役割と併せて、防空、反撃、空輸、支援、偵察、機体整備等の総合的な運用がなされている。

第 18 航空団の主力は第 18 運用群であり、この部隊は、F-15C/D 戦闘機を有する第 44・第



67 戦闘中隊を主力部隊に、第 909 空中給油中隊、第 961 航空空中管制中隊や第 31・第 33 救難中隊等からなる。

この施設は、北西側の飛行場地区と南東側の居住地区からなり、飛行場地区の滑走路の南東には、空軍の F-15C/D 戦闘機の駐機場、エンジンテスト場、小型機戦機場、海軍の P-3C、P-8A 対潜哨戒機及び E P-3E 電子偵察機等の駐機場、大型・小型機整備格納庫等がある。

滑走路の北西、嘉手納町屋良・嘉手納・水釜地域は、空軍の大型機の駐機場等となっており、空軍の KC-135R 空中給油機、E-3B 空中早期警戒管制機等の大型機や、HH-60G 救難ヘリコプター等の駐機場やメンテナンス場、大型・中型洗機場がある。

<嘉手納飛行場における常駐機種>

F-15C/D イーグル	戦闘機	約 54 機
KC-135R ストラトタンカー	空中給油機	約 15 機
RC-135	電子偵察機	約 1～2 機
E-3B セントリー	空中早期警戒管制機	約 2 機
MC130H コンバットタロン II		
／MC-130J コマンドウ II	特殊作戦機	約 10 機
HH-60 ペイブ・ホーク	救難機（ヘリ）	約 10 機
C-12 ビーチクラフト	輸送機	約 2 機
P-8A ポセイドン	対潜哨戒機	約 6 機
P-3C オライオン		
／EP-3E アリーズ II	対潜哨戒機/電子偵察機	約 7 機

居住地区には、航空団司令部、兵舎、通信施設、家族住宅、診療所があるほか、銀行、郵便局、小・中・高校、幼稚園、図書館、野球場、ゴルフ場、体育館、映画館、スーパーマーケット等、多種の米軍向支援施設がある。国道 58 号西側の嘉手納マリーナ地区は、米軍人等の福利厚生施設となっている。

出典：「沖縄の米軍基地」（平成 30 年 12 月、沖縄県知事公室基地対策課）を参照

#### 35.1.4 施設の管理及び用途

管理部隊名：第 18 航空団

使用部隊名：第 18 運用群、第 18 任務支援群、第 18 整備群、第 18 医療群、第 18 施設群、在沖米海軍艦隊活動司令部、第 7 艦隊哨戒飛行隊、陸軍第 1 空砲兵連隊第 1 大隊等

使用主目的：飛行場

出典：「沖縄の米軍基地」（平成 30 年 12 月、沖縄県知事公室基地対策課）より引用

#### 35.1.5 施設・区域の返還時期（見込み）、返還後の利用状況

<返還計画>

なし。

<跡地利用計画>

これまでに返還された土地は、ゴミ処理場、行政センター、道路用地等に利用されている。

#### ・沖縄市

沖縄市においては、現在のところ、同飛行場返還後の跡地利用計画の策定には至っていないが、国・県による積極的かつ計画的な返還を促進するとともに、基地内施設の共用に向けた取り組みを進める。また、駐留軍用地の跡地については、良好な生活環境の確保、産業の振興、自然環境の保全・再生など、国・県の責任に基づき、関係機関との連携による、地域特性を踏まえた跡地利用の検討をすすめることを第四次沖縄市総合計画において位置づけている。

#### ・嘉手納町

嘉手納町においては、返還後の跡地利用計画の策定には至っていないが、基地の返還を想定し、返還があった場合の選択肢の一つとして跡地利用の整備イメージの調査を平成13年に行った。今後の基地を巡る城西の動向を踏まえ、より効果的な跡地利用についての取組を進める。

#### ・北谷町

北谷町においては、公共施設（ゲートボール場・駐車場）の整備改善と宅地の利用促進及び区域間の交通アクセスの利便性を増進するため、昭和61年に沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会を通して、嘉手納飛行場南端（24,000平方メートル）の返還を要望した。その後、平成2年6月の日米合同委員会で、返還に向けて調整・手続きを進めることが確認され、平成8年1月31日に返還が実現した。

出典：「沖縄の米軍基地」（平成30年12月、沖縄県知事公室基地対策課）より引用

### 35.1.6 土地利用規制図

嘉手納飛行場及び周辺の土地利用規制図を図面集「[土地利用規制図C](#)」に示す。

## 35.2 基地内の環境汚染の可能性に関する情報

### 35.2.1 基地等の土地の状況

#### 35.2.1.1 地形分類図

嘉手納飛行場及び周辺の地形分類図を図面集「[地形分類図C](#)」に示す。

#### 35.2.1.2 表層地質図

嘉手納飛行場及び周辺の表層地質図を図面集「[表層地質図C](#)」に示す。

#### 35.2.1.3 土壌図

嘉手納飛行場及び周辺の土壌図を図面集「[土壌図C](#)」に示す。

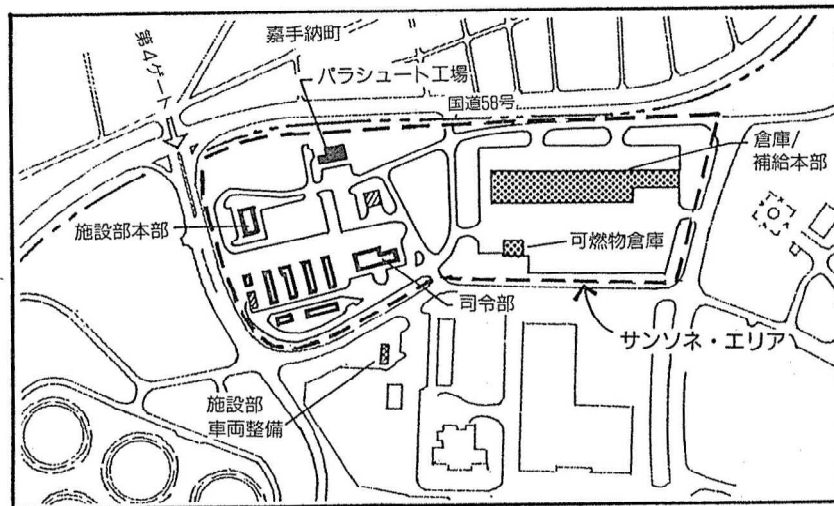
#### 35.2.1.4 切盛土分布図

嘉手納飛行場の切盛土分布図は作成されていない。

## 35.2.2 基地内の施設の使用状況

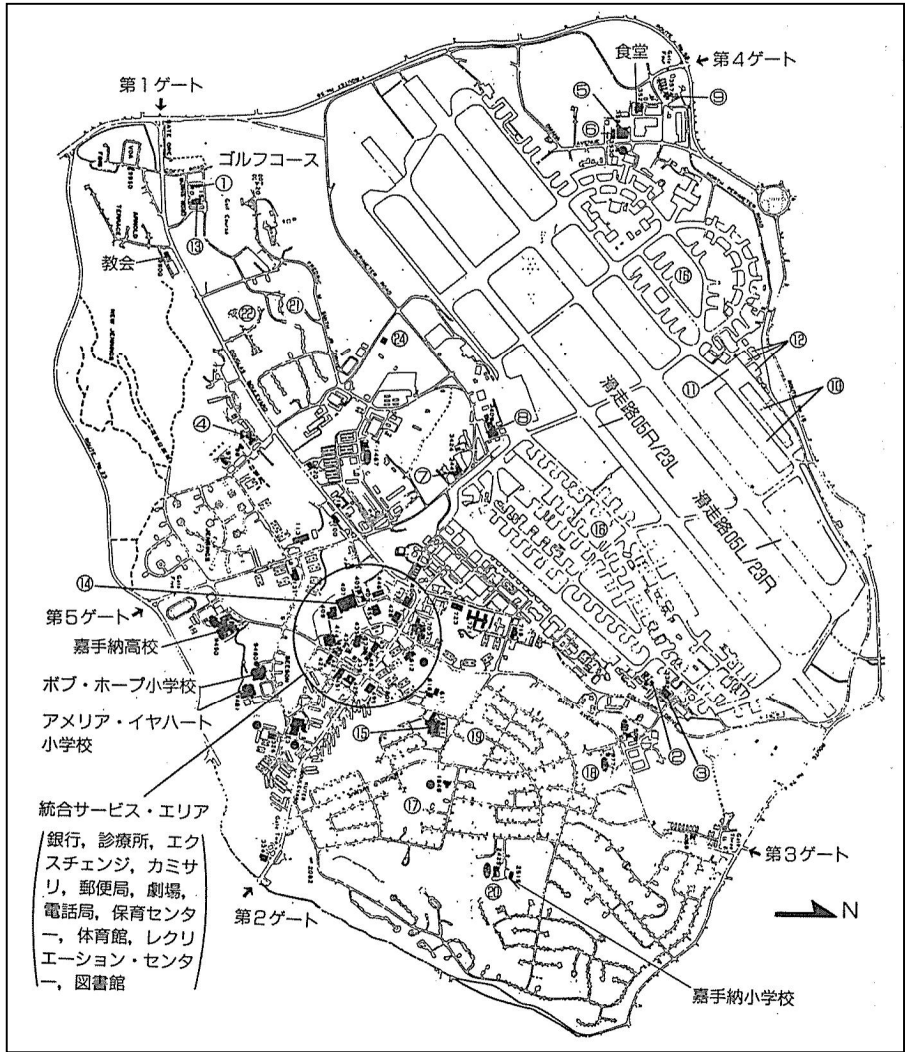
### 35.2.2.1 施設配置図（埋設物含む）

米海軍施設技術軍太平洋部「沖縄艦隊基地／嘉手納海軍航空基地マスタープラン」（1985年9月、情報公開法にもとづく公開）及び第313航空師団広報部「広報地図」（1985年）を基にした嘉手納飛行場の施設配置図を図35-4、図35-5に示す。



出典：「情報公開法でとらえた沖縄の米軍」（1994、梅林宏道）より引用

図 35-4 嘉手納飛行場（サンソネ・エリア）の施設配置図

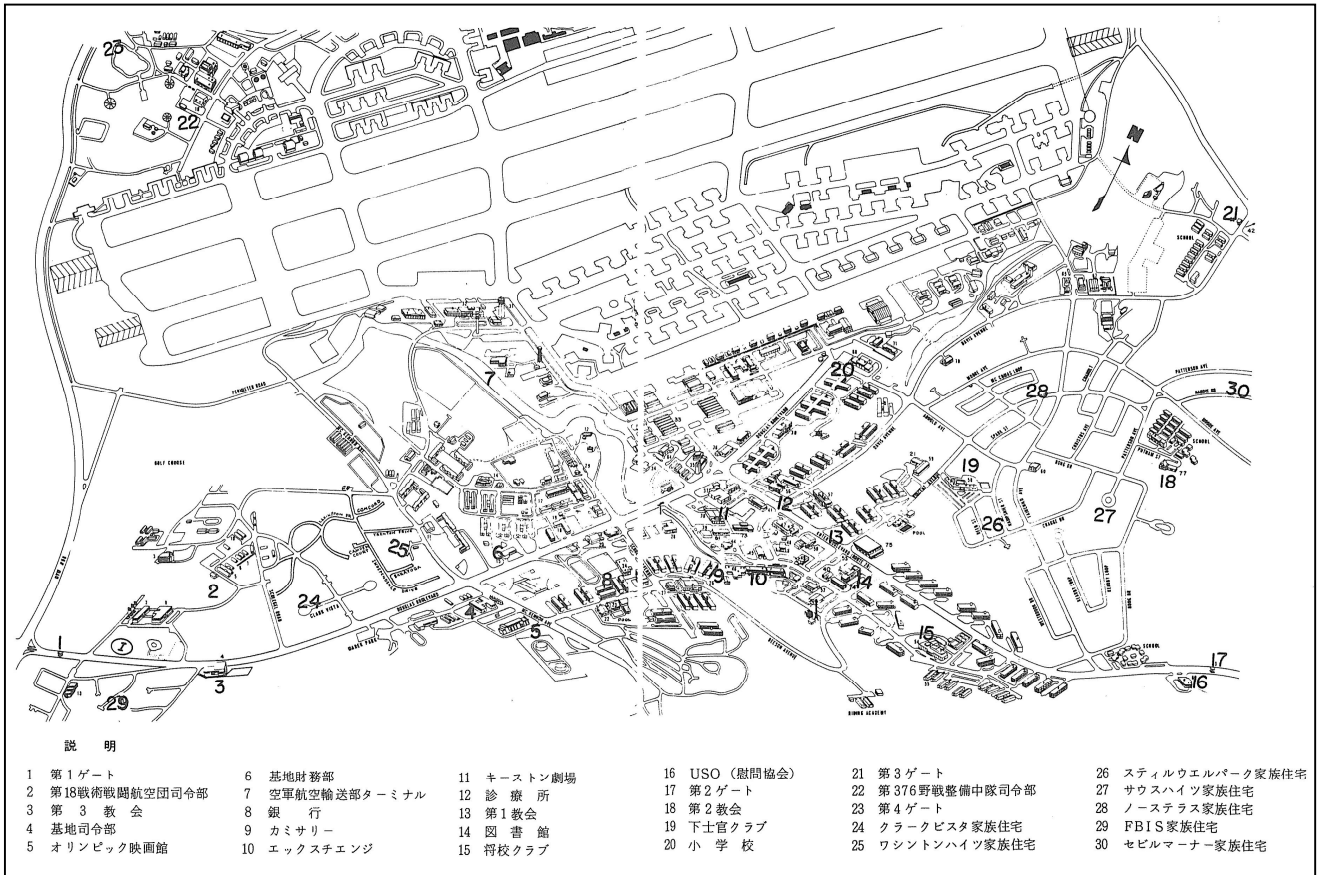


- |                       |                    |
|-----------------------|--------------------|
| ① 第18航空団              | ⑬ 法律／広報事務所         |
| ② 第18航空作戦群            | ⑭ 士官クラブ            |
| ③ F-15 オペレーションビル      | ⑮ 下士官クラブ           |
| ④ 第18支援群              | ⑯ 航空機サービス・エプロン     |
| ⑤ 第909空中給油中隊          | ⑰ スティアリー・ハイツ家族住宅地区 |
| ⑥ 第961空中警戒管制中隊        | ⑱ ノース・テラス家族住宅地区    |
| ⑦ 第33航空救難中隊           | ⑲ ステルウエル・パーク家族住宅地区 |
| ⑧ 第603空輸支援群, AMCターミナル | ⑳ セビル・マナー家族住宅地区    |
| ⑨ 沖縄艦隊基地／嘉手納海軍航空基地    | ㉑ ワシントン・ハイツ家族住宅地区  |
| ⑩ 海軍航空軍サービス・エプロン      | ㉒ クラーク・ビスタ家族住宅地区   |
| ⑪ P-3C作戦区域            | ㉓ ジェニングス家族住宅地区     |
| ⑫ 海軍機整備工場             | ㉔ PCB汚染場所          |

出典：「情報公開法でとらえた沖縄の米軍」（1994、梅林宏道）より引用

図 35-5 嘉手納飛行場の施設配置図

「沖縄の米軍基地」で確認した嘉手納飛行場の施設配置図を図 35-6 に示す。



出典：「沖縄の米軍基地」（昭和54年3月、沖縄県渉外部）より引用

図 35-6 嘉手納飛行場の施設配置図

### 35.2.2.2 施設等使用履歴

- 昭和18年9月 旧日本陸軍航空本部が建設工事を開始。
- 昭和19年9月 旧日本陸軍が中飛行場として使用開始。
- 昭和20年 「嘉手納飛行場」、「キャンプ・サンソネ」及び「陸軍住宅地区」が使用開始。
- 昭和20年4月 米軍の占領後、整備拡張。
- 昭和20年6月 全長2,250mの滑走路が完成し、B-29等大型爆撃機の主力基地として使用。
- 昭和30年3月1日 沖縄駐留の空軍部隊を統轄する第20空軍が廃止され第313航空師団が第5空軍指揮下の部隊として編成。
- 昭和32年12月5日 A滑走路（北側）を拡張。
- 昭和40年7月28日 台風避難のためB-52戦略爆撃機初飛来。
- 昭和42年5月 全長3,250mの滑走路2本が完成。
- 昭和42年10月5日 B滑走路（南側）を拡張。
- 昭和43年2月5日 台風避難のためB-52部隊が移駐。
- 昭和45年10月6日 B-52部隊が撤退。

昭和 47 年 5 月 15 日	嘉手納飛行場とキャンプ・サンソネ（陸軍特殊部隊使用）、陸軍住宅地区が統合され、「嘉手納飛行場」として提供開始（使用主目的：飛行場）。
昭和 49 年 10 月	米軍が F-4 ファントム用消音装置を設置。
昭和 50 年 4 月 4 日	隊舎等として、建物約 48,000 m <sup>2</sup> と工作物（駐機場、その他）を追加提供。
昭和 50 年 5 月	P-3 C 対潜哨戒機移駐のための代替施設が完成し同機が那覇海軍航空施設から移駐。これに伴い、在沖米海軍艦隊活動司令部も移駐。
昭和 51 年 8 月	牧港住宅地区の空軍関係住宅 200 戸分の移設工事完了。
昭和 51 年 11 月 30 日	第 15 回日米安保協合意用地約 106,000 m <sup>2</sup> （嘉手納町屋良付近）を返還。
昭和 52 年 1 月 27 日	飛行場関係施設として、土地約 600 m <sup>2</sup> 、建物約 22,500 m <sup>2</sup> と工作物（通信ケーブル、圍障等）を追加提供。
昭和 52 年 3 月 10 日	住宅施設及び給排水施設として、建物約 27,000 m <sup>2</sup> （給排水施設等）と工作物を追加提供。
昭和 52 年 5 月 5 日	A V-8 戦闘機が山口県岩国飛行場から移駐。
昭和 52 年 7 月	F-4 ファントム用消音装置を増設。
昭和 52 年 12 月 15 日	宿舎用地及び事務所等として、土地約 55,000 m <sup>2</sup> 、建物約 1,200 m <sup>2</sup> と工作物（給排水施設等）を追加提供。
昭和 53 年 3 月 31 日	電話交換所等として、建物約 14,400 m <sup>2</sup> と工作物（舗床、発電装置等）を追加提供。
昭和 53 年 6 月 1 日	機構の再編成により戦術戦闘中隊を主とした第 18 戦術戦闘群を新設。
昭和 53 年 10 月 19 日	住宅として、建物約 18,700 m <sup>2</sup> と工作物（給排水施設等）を追加提供。
昭和 54 年 3 月 22 日	住宅等として、建物約 23,200 m <sup>2</sup> （140 戸）と工作物（給排水施設、圍障等）を追加提供。
昭和 54 年 9 月 26 日	F-15 戦闘機配備開始（S 56. 3. 27：配備完了）。
昭和 55 年 5 月 23 日	E-3 A 空中早期警戒管制機を配備。
昭和 56 年 2 月 13 日	航空機運用の支援施設として、建物 26 m <sup>2</sup> （航空自衛隊那覇基地与座分屯基地の一部）を追加提供（2 年間、2-4-(b) 提供）。
昭和 56 年 3 月 26 日	隊舎等として、建物 21,572 m <sup>2</sup> と工作物（舗床等）を追加提供。
昭和 56 年 12 月 3 日	下水道として、工作物（下水道管）を追加提供。
昭和 57 年 2 月 28 日	地主会館等用地約 600 m <sup>2</sup> を返還。
昭和 57 年 5 月 6 日	牧港住宅地区からの移設施設（住宅等）として、建物約 60,000 m <sup>2</sup> を追加提供。
昭和 57 年 5 月 14 日	暫定法適用の土地約 200 m <sup>2</sup> を返還。
昭和 57 年 5 月 31 日	防衛施設周辺整備協会用地等約 400 m <sup>2</sup> を返還。
昭和 57 年 8 月 12 日	牧港住宅地区からの移設施設（住宅等）として、建物約 35,000 m <sup>2</sup> と工作物（圍障等）を追加提供。
昭和 58 年 3 月 1 日	管制施設として、建物 26 m <sup>2</sup> （航空自衛隊那覇基地与座分屯基地の一部）を追加提供（3 年間、2-4-(b) 提供）。

昭和 58 年 3 月 31 日	嘉手納町役場及び嘉手納警察署用地約 9,000 m <sup>2</sup> を返還。
〃	県道 23 号線用地約 76,000 m <sup>2</sup> を返還。
昭和 58 年 5 月 19 日	一部約 31,000 m <sup>2</sup> （東シナ海側）を陸軍貯油施設に統合し、那覇空軍・海軍補助施設の一部約 3,700 m <sup>2</sup> を嘉手納飛行場に統合。
昭和 59 年 1 月 10 日	不要下水道用地約 9,000 m <sup>2</sup> を返還。
昭和 59 年 3 月 22 日	事務所として、建物約 100 m <sup>2</sup> （航空自衛隊那覇基地内）を追加提供。
昭和 59 年 6 月 5 日	法務局嘉手納出張所等用地約 1,000 m <sup>2</sup> を返還。
昭和 59 年 8 月 28 日	航空郵便取扱所として、土地約 1,370 m <sup>2</sup> と建物約 930 m <sup>2</sup> （一部は航空自衛隊那覇基地内に所在）を追加提供。
昭和 59 年 10 月 5 日	住宅等として、建物約 20,000 m <sup>2</sup> と工作物（水道等）を追加提供。
昭和 59 年 11 月 29 日	消音施設として、建物約 3,500 m <sup>2</sup> と工作物（舗床等）を追加提供。
昭和 60 年 2 月 8 日	住宅等として、建物約 23,000 m <sup>2</sup> と工作物（囲障等）を追加提供。
昭和 60 年 7 月 12 日	住宅等として、建物約 30,000 m <sup>2</sup> と工作物（舗床等）を追加提供。
昭和 60 年 9 月 30 日	バス停車帯用地約 20 m <sup>2</sup> を返還。
昭和 61 年 1 月 28 日	航空自衛隊那覇基地与座分屯基地内の一部用地（2-4-(b) 提供）約 30 m <sup>2</sup> を返還。
昭和 61 年 1 月 31 日	県道 23 号線用地約 15,000 m <sup>2</sup> を返還。
〃	不要 P O L 敷用地約 79,000 m <sup>2</sup> を返還。
昭和 61 年 4 月 3 日	航空機掩体として、建物約 5,500 m <sup>2</sup> と工作物（消火装置等）を追加提供。
昭和 61 年 6 月 30 日	県道 23 号線用地約 25,000 m <sup>2</sup> （沖縄市側）を返還。
昭和 61 年 7 月 11 日	隊舎として、建物約 5,700 m <sup>2</sup> と工作物（舗床等）を追加提供。
〃	住宅等として、建物約 32,000 m <sup>2</sup> と工作物（舗床等）を追加提供。
昭和 61 年 10 月 2 日	住宅として、建物約 27,000 m <sup>2</sup> と工作物（水道等）を追加提供。
昭和 61 年 11 月 25 日	変圧器処分場に保管されていた変圧器から P C B が漏出し、土壌を汚染。変圧器は米国に返送され、汚染土壌の掘削は平成 4 年に完了。
昭和 62 年 2 月 5 日	管理棟等として、建物約 3,300 m <sup>2</sup> と工作物（舗床等）を追加提供。
〃	管制施設として、建物約 26 m <sup>2</sup> （航空自衛隊那覇基地与座分屯基地の一部）を共同使用（2-4-(b) 提供）。
昭和 62 年 8 月 31 日	沖縄自動車道用地約 237,000 m <sup>2</sup> を返還。
昭和 62 年 9 月 30 日	県道 74 号線拡幅用地約 4,000 m <sup>2</sup> を返還。
昭和 62 年 12 月 11 日	家族住宅として、建物約 35,000 m <sup>2</sup> と工作物（水道等）を追加提供。
昭和 63 年 3 月 10 日	家族住宅として、建物約 3,300 m <sup>2</sup> と工作物（下水等）を追加提供。
昭和 63 年 3 月 31 日	果樹園用地約 4,400 m <sup>2</sup> を返還。
昭和 63 年 4 月 21 日	事務室として、建物約 60 m <sup>2</sup> （航空自衛隊那覇基地内）を追加提供。
昭和 63 年 7 月 14 日	消火施設として、建物約 30 m <sup>2</sup> と工作物（消火装置等）を追加提供。
昭和 63 年 9 月 22 日	管制施設等として、建物約 25 m <sup>2</sup> （航空自衛隊那覇基地基地内）を追加提供（2-4-(b) 提供）。
平成元年 3 月 23 日	家族住宅等として、建物約 18,000 m <sup>2</sup> と工作物（水道等）を追加提供。

平成元年6月30日	不要污水管用地約210㎡を返還。
平成元年8月18日	倉庫等として、建物約750㎡と工作物（水道等）を追加提供。
”	航空自衛隊那覇基地与座分屯基地の使用期間を、「必要の都度」から「航空自衛隊那覇基地の施設が使用できない場合、一時的に代替として使用する間、年間約4回、1回あたり3日ないし15日」に変更。
平成元年9月30日	航空自衛隊那覇基地内の不要事務所約100㎡を返還。
平成元年10月26日	倉庫等として、建物約870㎡と工作物（水道等）を追加提供。
平成2年1月21日	第9戦略偵察航空団第1分遣隊が、SR-71戦略偵察機とともに米本国へ移駐。
平成2年2月6日	管理棟等として、建物約1,300㎡と工作物（水道等）を追加提供。
平成2年11月27日	アンダーセン基地所属の第43戦略航空団の解体に伴い、KC-135空中給油機が交代で一時移駐。
平成3年2月28日	住宅等として、建物約9,900㎡と工作物（貯水槽等）を追加提供。
平成3年6月末	ピナツボ火山の噴火に伴い、フィリピンのクラーク基地から、第353特殊作戦航空団の兵員581名とC-130輸送機4機が一時的に移駐。うち兵員85名とMC-53ヘリコプター4機は、普天間飛行場に一時的に移駐。同時期に、軍事空輸航空団のC-141輸送機による嘉手納飛行場通過任務が増大した。
平成3年9月12日	学校施設等として、建物約8,200㎡と工作物（下水道）を追加提供。
平成3年10月1日	第313航空師団と第376戦略航空団が解団し、第313航空師団の下にあった第18戦術戦闘機航空団が新組織第18航空団に統合。
平成4年5月14日	隊舎等として、建物約15,000㎡と工作物（舗床等）を追加提供。
平成4年9月30日	嘉手納消防庁舎用地約880㎡を返還。
平成4年12月15日	嘉手納基地再編統合によりF-15戦闘機18機が撤退。
平成5年9月24日	フィリピンのクラーク基地から一時移駐していた第353特殊作戦航空群が、規模を縮小（航空軍）して配属。
平成5年9月27日	格納庫等として、建物約11,000㎡を追加提供。
平成6年2月10日	隊舎等として、建物約19,000㎡を追加提供。
平成6年6月2日	倉庫として、建物約1,300㎡を追加提供。
平成6年6月14日	嘉手納基地の第33空中救難中隊に新型のHH-60救難ヘリコプターが配備（HH-3は本国撤退）。
平成7年2月28日	航空自衛隊那覇基地内の航空郵便取扱所の建物約60㎡と工作物（門等）を返還。
平成7年3月29日	管理棟等として、建物約2,500㎡（航空郵便取扱所は航空自衛隊那覇基地内）を追加提供。 航空郵便取扱所用地として、航空自衛隊那覇基地内に土地約1,330㎡を追加提供。
平成7年3月31日	那覇基地内のP-3C駐機場用地約1,370㎡を返還。
平成7年7月4日	倉庫等として、建物約5,000㎡と工作物を追加提供。



平成 7 年 9 月 30 日	県企業局合流弁室用地約 1,120 m <sup>2</sup> を返還。
平成 7 年 10 月 1 日	横田基地の滑走路補修工事に伴い、同基地所属の C-130 輸送機などの航空機が、嘉手納飛行場に一時移駐。
平成 8 年 1 月 31 日	一部の土地(施設南側の一部:約 21,000 m <sup>2</sup> )を返還(当該返還部分は、平成 2 年 6 月 19 日の日米合同委員会において、返還に向けて所要の調整・手続きを進めることが確認された、いわゆる 23 事案のうちの一つ)。
平成 8 年 3 月 14 日	通信ケーブルとして、工作物を追加提供。
平成 8 年 7 月 3 日	管理棟等として、建物約 6,600 m <sup>2</sup> と工作物を追加提供。
平成 8 年 7 月 26 日	倉庫等として、建物約 2,400 m <sup>2</sup> と工作物を追加提供。
平成 8 年 10 月 1 日	横田基地の滑走路補修工事に伴い、同基地所属の C-130 輸送機などの航空機が嘉手納飛行場へ一時移駐。
平成 8 年 12 月 16 日	海軍駐機場に配置されていた MC-130 特殊戦機 10 機が、約 2,500m 離れた滑走路北西側に移動 (SACO 合意事案の実施)。
平成 9 年 3 月 27 日	隊舎等として、建物約 21,000 m <sup>2</sup> と工作物(門等)を追加提供。
平成 9 年 6 月 19 日	囲障等として、工作物(囲障等)を追加提供。
平成 10 年 5 月 18 日	保安施設として、工作物(門等)を追加提供。
平成 10 年 7 月 8 日	管理棟として、建物約 1,300 m <sup>2</sup> と工作物(囲障等)を追加提供。
平成 11 年 3 月 25 日	電話線路として、工作物(電話線路)を追加提供。
平成 11 年 7 月 15 日	育児所等として、建物約 2,300 m <sup>2</sup> と工作物(門等)を追加提供。
平成 12 年 7 月 11 日	囲障等として、工作物(囲障等(遮音壁))を追加提供(SACO 合意事案の実施)。
平成 14 年 2 月 7 日	隊舎として、建物約 12,000 m <sup>2</sup> と工作物(水道等)を追加提供。
平成 14 年 4 月 30 日	隊舎として、建物約 6,900 m <sup>2</sup> と工作物(水道等)を追加提供。
平成 14 年 12 月 12 日	診療所等として、建物約 25,000 m <sup>2</sup> と工作物(門等)を追加提供。
平成 15 年 2 月 10 日	隊舎等として、建物約 28,000 m <sup>2</sup> と工作物(門等)を追加提供。
平成 15 年 5 月 30 日	航空管制施設として、土地約 20 m <sup>2</sup> 、建物約 6 m <sup>2</sup> と工作物(水道等)を追加提供(2-4-(b)提供:使用期間平成 15 年 5 月 31 日から 6 月 2 日まで)。
平成 15 年 8 月 28 日	教育施設等として、建物約 9,000 m <sup>2</sup> と工作物(囲障等)を追加提供。
平成 15 年 12 月 31 日	県道 74 号線拡幅用地約 54,120 m <sup>2</sup> を返還。
平成 16 年 8 月 26 日	消防署等として、建物約 6,000 m <sup>2</sup> と工作物(囲障等)を追加提供。
平成 16 年 11 月 4 日	工場等として、建物約 890 m <sup>2</sup> と工作物(門等)を追加提供。
平成 17 年 3 月 31 日	ニライ消防本部庁舎用地約 6,766 m <sup>2</sup> を返還。
平成 17 年 11 月 10 日	宿泊施設等として、建物約 18,000 m <sup>2</sup> と工作物(水道等)を追加提供。
平成 18 年 2 月 3 日	管理棟等として、建物約 10,000 m <sup>2</sup> と工作物(門等)を追加提供。
平成 18 年 3 月 31 日	県道 74 号線拡幅用地約 16,680 m <sup>2</sup> を返還。
平成 18 年 5 月 15 日	管理棟等として、建物約 840 m <sup>2</sup> と工作物(門等)を追加提供。
平成 18 年 10 月 2 日	米軍のパトリオット・ミサイル(PAC-3)が搬入された。

平成 18 年 11 月 30 日	パトリオット・ミサイル（PAC-3）配備に伴う部隊任務開始式が行われた（米国陸軍第 1 防空砲兵連隊第 1 大隊、テキサス州フォート・ブリスから移駐）。
平成 18 年 12 月	配備された米軍のパトリオット・ミサイル（PAC-3）の一部運用が開始された。
平成 19 年 1 月 11 日	米空軍は 2 月 10 日より、F-22 戦闘機 12 機を、嘉手納飛行場に暫定的に展開することが、外務省により公表された。
平成 19 年 2 月 17 日	F-22 戦闘機 12 機が、21 日にかけて嘉手納飛行場に到着した。
平成 19 年 3 月 29 日	管理棟等として、建物約 2,700 m <sup>2</sup> と工作物（境界柵）を追加提供。
平成 19 年 4 月 26 日	送油管として、工作物（送油管）を追加提供。
平成 19 年 5 月 10 日	嘉手納飛行場に暫定展開していた F-22 戦闘機 12 機が、米本国に帰還した。
平成 19 年 9 月 27 日	家族住宅等として、建物約 17,000 m <sup>2</sup> と工作物（門等）を追加提供。
平成 19 年 9 月 30 日	道路用地約 16,100 m <sup>2</sup> を返還。
平成 19 年 10 月 31 日	排水路として、工作物（排水路）を追加提供。
平成 19 年 11 月 2 日	米本国で 11 月 2 日に発生した F-15 戦闘機の墜落事故を受け、嘉手納飛行場所属のすべての F-15 戦闘機が、実戦任務以外のすべての飛行を一時的に停止。
平成 19 年 11 月 26 日	F-15 戦闘機の飛行が再開されたが、11 月 28 日、事故調査で新たな情報が判明したため、再度飛行が停止された。（平 20. 1. 14 飛行再開）
平成 20 年 9 月 30 日	学校等として、建物約 26,000 m <sup>2</sup> を追加提供。
平成 21 年 11 月 13 日	工場として、建物約 2,100 m <sup>2</sup> を追加提供。
平成 22 年 3 月 30 日	事務室等として、国土交通省大阪航空局那覇空港事務所の一部、建物約 70 m <sup>2</sup> と通信装置等を追加提供。
平成 22 年 11 月 9 日	管理棟として、建物約 12,000 m <sup>2</sup> 、工作物（門等）を追加提供。
平成 24 年 3 月 28 日	家族住宅等として、建物約 1,700 m <sup>2</sup> と工作物（囲障等）を追加提供。
平成 24 年 9 月 12 日	教育施設として、建物約 9,200 m <sup>2</sup> と工作物（囲障等）を追加提供。
平成 25 年 7 月 16 日	駐機場等として、工作物（舗床等）を追加提供。
平成 28 年 11 月 16 日	雨水排水施設として、工作物（雑工作物）を追加提供。 管理棟として、建物約 2,800 m <sup>2</sup> と工作物（門等）を追加提供。 工場として、建物約 1,000 m <sup>2</sup> と工作物（門等）を追加提供。 給電施設として、工作物（電力線路）を追加提供。
平成 29 年 3 月 1 日	整備格納庫等として、建物約 14,000 m <sup>2</sup> と工作物（門等）を追加提供。

出典：「沖縄の米軍基地」（平成 30 年 12 月、沖縄県知事公室基地対策課）を参照

#### <主要建物及び工作物>

建 物：管理事務所、小学校、中学校、高校、食堂、家族住宅、格納庫、弾薬庫、倉庫、体育館、教会、銀行、郵便局、販売所、保育所、図書館、隊舎、病院、工場、司令部、

消防署、青少年センター、ボーリング場、映画館、消音装置棟、発電機室、掩体、診療所、売店ほか

工作物：滑走路（3,689×91m、3,689m×61m）、誘導路、駐機場、上下水道、遮音壁、消火装置、保安柵、貯水槽、貯油槽、給油設備、受変電設備、洗機場、洗車場、プール、球技場、ゴルフ場ほか

出典：「沖縄の米軍基地」（平成30年12月、沖縄県知事公室基地対策課）より引用

### 35.3 基地等の環境状況

#### 35.3.1 自然環境（植物）

##### 35.3.1.1 現存植生図

嘉手納飛行場及び周辺の現存植生図を図面集「[現存植生図C](#)」に示す。

##### 35.3.1.2 植生自然度図

嘉手納飛行場及び周辺の植生自然度図を図面集「[植生自然度図C](#)」に示す。

##### 35.3.1.3 特定植物群落

嘉手納飛行場及び周辺の特定植物群落を表 35-1 に示す。嘉手納飛行場及び周辺には、特定植物群落として「山内地内の谷間の植生」がある。

表 35-1 嘉手納飛行場及び周辺の特定植物群落

No.	名称	選定基準	相観区分	備考
1	山内地内の谷間の植生	E	亜熱帯常緑広葉高木林	

◆ 特定植物群落の選定基準は以下のとおり。

A：原生林もしくはそれに近い自然林

B：国内若干地域に分布するが、極めて稀な植物群落または個体群

C：比較的普通にみられるものであっても、南限、北限、隔離分布等分布限界になる山地にみられる植物群落または個体群

D：砂丘、断崖地、塩沼地、湖沼、河川、湿地、高山、石灰岩地等の特殊な立地に特有な植物群落または個体群で、その群落の特徴が典型的なもの

E：郷土景観を代表する植物群落で、特にその群落の特徴が典型的なもの

F：過去において人工的に植栽されたことが明らかな森林であっても長期にわたって伐採等の手が入っていないもの

G：乱獲その他人為の影響によって、当該都道府県内で極端に少なくなるおそれのある植物群落または個体群

H：その他学術上重要な植物群落または個体群

出典：「自然環境保全基礎調査 特定植物群落調査報告書」（平成12年3月、環境庁自然保護局生物多様性センター）を参照

##### 35.3.1.4 重要な種、貴重な種等

嘉手納飛行場のある嘉手納町、沖縄市、北谷町及び那覇市のうち、沖縄市及び北谷町で確認された重要な種、貴重な種等（植物）は90種類ある。

出典：「沖縄市史 第四巻 自然・地理・考古編 -自然編-」（2007、沖縄市総務部総務課）、  
「北谷町史 第一巻附録」（2005、北谷町史編集事務局）を参照

次に、嘉手納飛行場及び周辺の重要な種、貴重な種等（植物）を表 35-2 に示す。嘉手納飛行場及び周辺の嘉手納町指定天然記念物として「字嘉手納拝所のガジュマル」、「嘉手納小学校の大デイゴ」がある。

表 35-2 嘉手納飛行場及び周辺の重要な種、貴重な種等（植物）

No.	名称	所在地	区分
1	字嘉手納拝所のガジュマル	字嘉手納 34	嘉手納町指定天然記念物
2	嘉手納小学校の大デイゴ	字嘉手納 311	嘉手納町指定天然記念物

出典：「～平成 27 年度版～文化財課要覧」（2015、沖縄県教育庁文化財課）

### 35.3.2 自然環境（動物）

#### 35.3.2.1 重要な種、貴重な種等

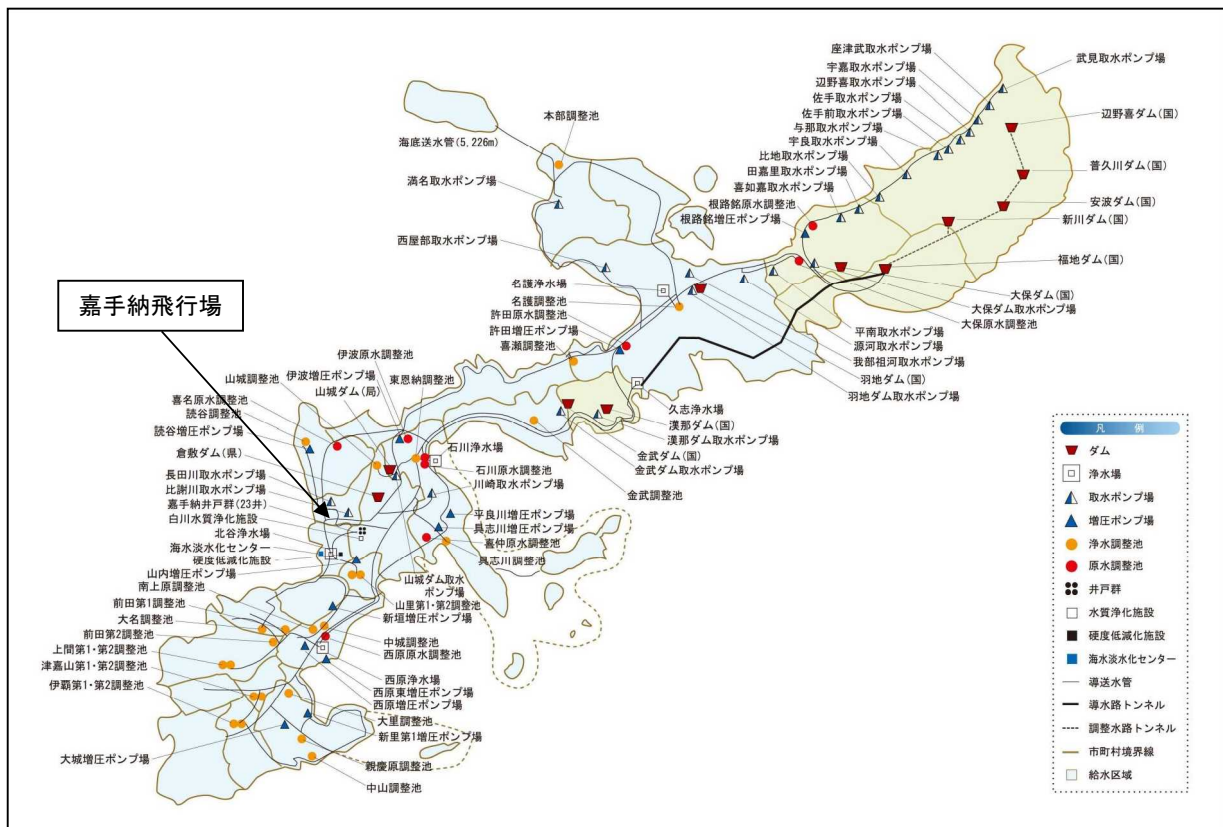
嘉手納飛行場のある嘉手納町、沖縄市、北谷町及び那覇市のうち、嘉手納町及び那覇市で生息が確認された又は生息が可能或いは推定される、重要な種、貴重な種等（動物）は 30 種類、沖縄市及び北谷町で生息が確認された重要な種、貴重な種等（動物）は 134 種類いる。

出典：「自然環境の保全に関する指針 [沖縄島編]」（平成 10 年 2 月、沖縄県環境保健部自然保護課）、  
 「沖縄市史 第四巻 自然・地理・考古編 - 自然編 -」（2007、沖縄市総務部総務課）、  
 「北谷町史 第一巻附録」（2005、北谷町史編集事務局）を参照

### 35.3.3 水利用状況

#### 35.3.3.1 水利用状況

沖縄県企業局による、沖縄島及び周辺の水利用状況を図 35-7 に示す。

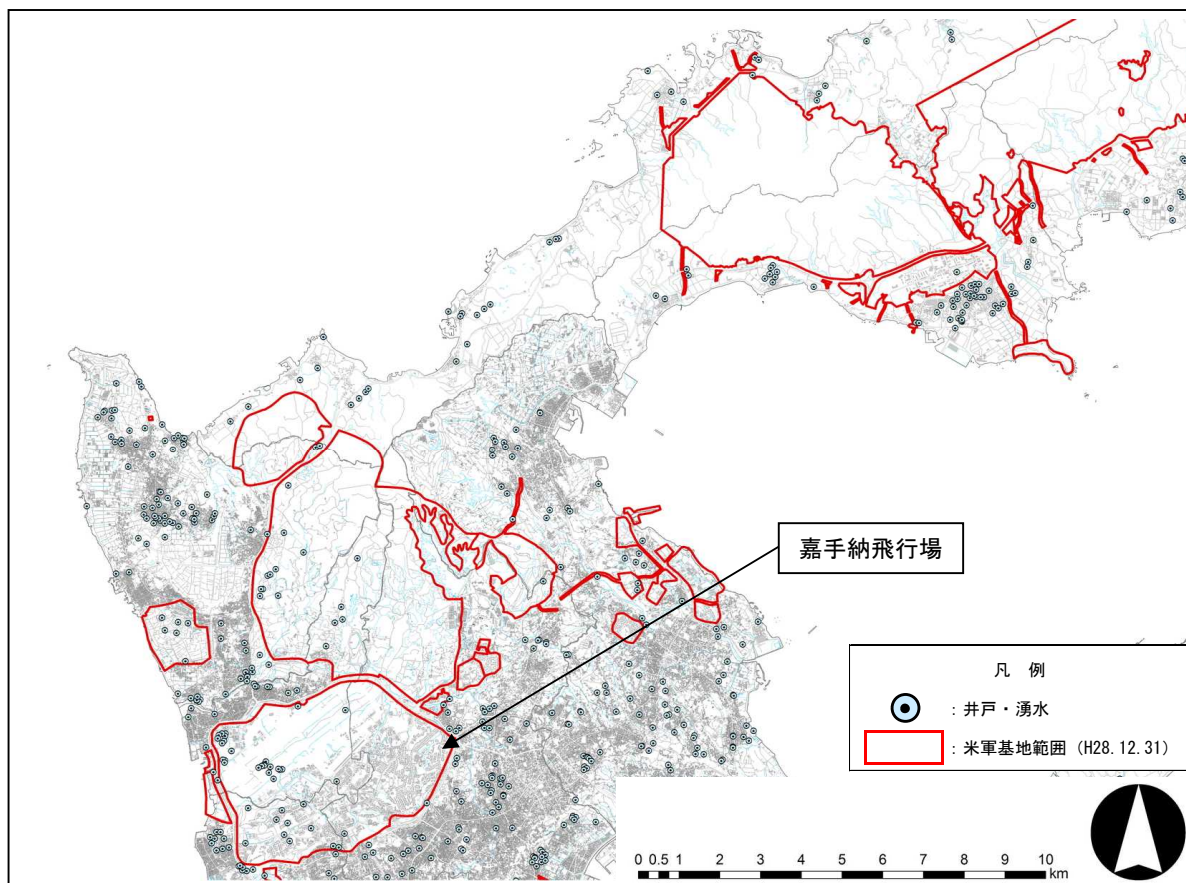


出典：「2015<平成 26 年度決算版> 環境報告書」（平成 28 年 3 月、沖縄県企業局配水管理課）を参照

図 35-7 嘉手納飛行所及び周辺の水利用状況

### 35.3.3.2 井戸・湧水の分布状況

嘉手納飛行場及び周辺の井戸・湧水分布状況を図 35-8 に示す。



「この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の基盤地図情報を使用した。(承認番号 平成29情使、第269号)」

注：本図には、史書等より情報を得た井戸・湧水の位置も示されていることから、その存在や状態については、活用者が確認する必要がある。

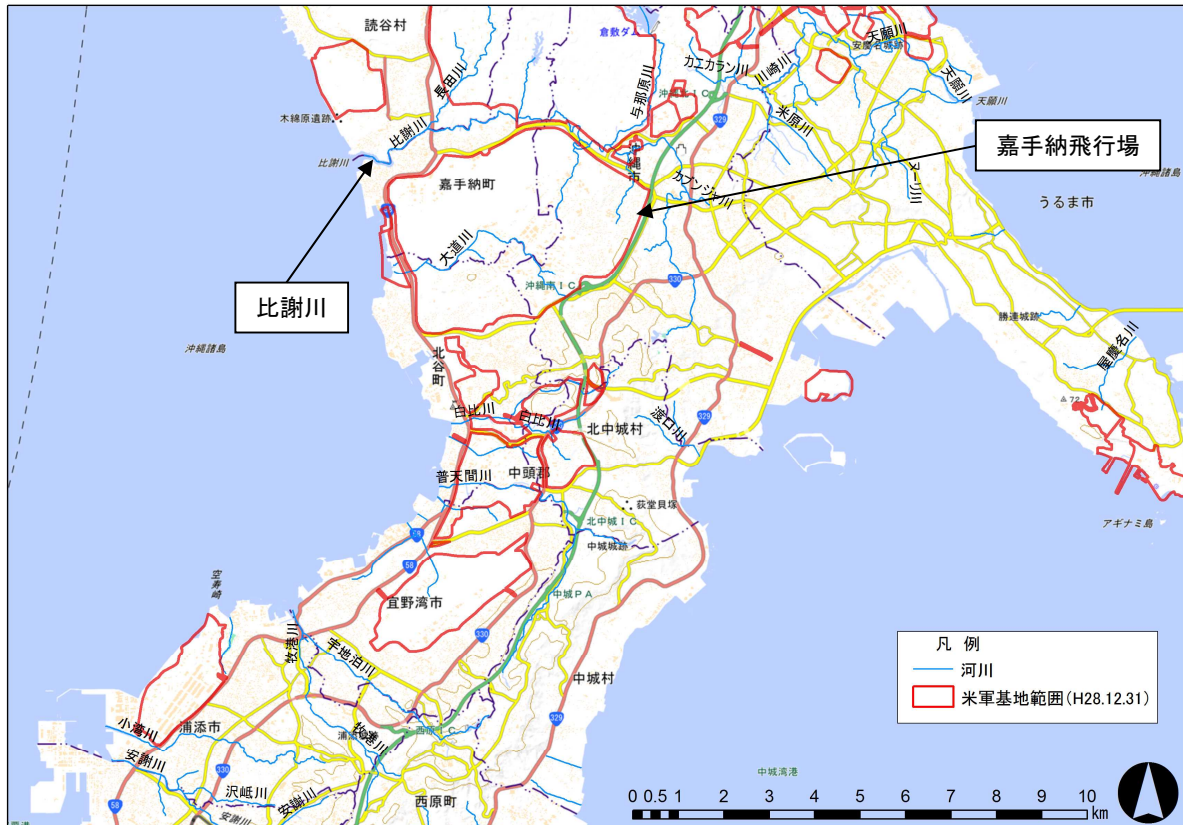
出典：別途記載

図 35-8 嘉手納飛行場及び周辺の井戸・湧水分布状況

### 35.3.3.3 河川及びダムの分布状況

嘉手納飛行場及び周辺の河川、ダム分布状況及びその概要を図 35-9、表 35-3 に示す。嘉手納飛行場及び周辺には、二級河川が 1 本ある。

なお、周辺に国・県管理ダムはない。



「この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の電子地形図（タイル）を複製したものである。（承認番号 平成 29 情複、第 301 号）」  
 出典：「国土地理院地図（平成29年 3 月）」、「国土数値情報のデータ（河川情報）」、  
 「沖縄防衛局管内防衛施設図（米軍基地範囲）」（平成28年12月31日現在、沖縄防衛局）を参照

図 35-9 嘉手納飛行場及び周辺の河川、ダム分布状況

表 35-3 嘉手納飛行場及び周辺の二級河川の概要

比謝川水系	比謝川	指定延長：15,932m	流域面積：49.66km <sup>2</sup>
指定区間：（左岸）沖縄市字胡屋 5 丁目 355 番 3 から海に至る			
（右岸）沖縄市字胡屋 5 丁目 355 番 3 から海に至る			

出典：沖縄県ホームページ「沖縄の河川資料室」

(<http://www.pref.okinawa.jp/site/doboku/kasen/kanri/okinawanokasensiryousitu.html> (平成 28 年 8 月 23 日閲覧) を参照

### 35.3.4 地下水の状況

#### 35.3.4.1 地下水基盤面等高線図

嘉手納飛行場及び周辺の地下水基盤面等高線図を図面集「[地下水基盤面等高線図C](#)」に示す。

## 35.4 当該施設及び周辺における環境関連事故等

### 35.4.1 事故等の概要

嘉手納飛行場及び周辺における米軍の活動に起因する環境関連事故等の概要を表 35-4 に示す。嘉手納飛行場及び周辺では、ジェット燃料流出事故が最も多く、汚水流出、赤土流出なども確認されていた。

表 35-4 嘉手納飛行場及び周辺における環境関連事故等の概要

発生年月日	発生場所	概要	備考
昭和 49 年 9 月 30 日	嘉手納飛行場 内	C-130 輸送機が離陸に失敗し、嘉手納飛行場に墜落、乗員 2 人が負傷した。	墜落
昭和 50 年 9 月 9 日	嘉手納町 (屋良)	海軍 P-3 対潜哨戒機の駐機場側からジェット燃料が流出、住民地域の排水溝を通過して比謝川に流れ込む事故が発生した。米軍発表によると、原因は岩国から飛来した海兵隊 F-4 ファントム機のウイングタンク洗浄作業中、誤ってジェット燃料約 10 ガロンを流出させたとのことである。	油流出
昭和 51 年 2 月 1 日	嘉手納町 (屋良)	海軍使用地域からジェット燃料約 30 ガロン（米軍発表）が流出し、比謝川を汚染する事故が発生した。原因は米軍発表によると、F-4 ファントム機の 60 ガロンセンターラインタンクを整備中に誤ってコンクリート床に落下させ、ジョイント部分がはずれて油がもれたとのこと。	油流出
昭和 51 年 3 月 2 日	嘉手納町 (屋良)	海軍格納庫から、推定 25 ガロンのジェット燃料が流出し、比謝川を汚染した。	油流出
昭和 51 年 5 月 21 日	嘉手納町 (砂辺)	洗機場から排水したディーゼル油約 5 ガロン（米軍発表）が、排水溝を通過して砂辺海岸を汚染した。	油流出
昭和 52 年 7 月 27 日	嘉手納町 (屋良)	基地内の排水溝から、ディーゼル系混合油とみられる廃油が、屋良の住民地域まで流出した。	廃油たれ流し
昭和 52 年 9 月 24 日	嘉手納町	P-3 地区東側にある航空機洗機場洗浄機のペンキ塗換作業中、ペンキが民間地域に飛散し、子供のせきこみや、販売用車両、家屋、洗たくものにペンキが付着する等の被害が出た。	ペンキ飛散事故
昭和 53 年 5 月 15 日	嘉手納町	基地内から赤土が流出し、海岸一帯を汚染、養殖場への影響が懸念された。	赤土流出による汚染
昭和 53 年 10 月 14 日	嘉手納町 (水釜)	基地内で米軍が大量に廃油を処理したため、強風にあおられた黒煙が住宅地域をおおい、悪臭に包まれた。	廃油処理にともなう悪臭
昭和 55 年 2 月 27 日	嘉手納町	同基地の排水溝から、嘉手納町字兼久及び水釜へ 65~100 ガロンの航空燃料 JP-4 が流出した。	航空燃料流出
昭和 55 年 3 月 4 日	嘉手納飛行場 内	離陸しようとした F-4 ファントム機から、補助燃料タンク（370 ガロン入り）が落下し、滑走路上で炎上した。	燃料タンク落下
昭和 56 年 3 月 16 日	嘉手納町	嘉手納基地から、パイプの腐食によって大量の油が流出した。	廃油流出
昭和 57 年 11 月 12 日	嘉手納町	施設内から油が流出。ジェット燃料（JP4）が流出したと思われる。	油流出
昭和 57 年 11 月 15 日	嘉手納町	基地内から油混じりの汚水が流れ出した。	汚水流出



発生年月日	発生場所	概要	備考
昭和59年 1月12日～ 1月14日	嘉手納町	嘉手納飛行場の洗機場付近の排水溝から、油まじりの洗浄水が比謝川に流れ、取水に影響（活性炭の注入）を及ぼした。	油流出
昭和59年 1月22日	嘉手納町	嘉手納飛行場の洗機場付近の排水溝から油まじりの洗浄水が比謝川に流れ、取水に影響（活性炭の注入）を及ぼした。	油流出
昭和61年 3月22日	嘉手納飛行場 内	テキサス州ケリー空軍基地所属のC5Aギャラクシー輸送機が、嘉手納飛行場で離発着訓練中、第1エンジンに火災が発生し、不時着した。	不時着
昭和62年 6月9日	嘉手納町	嘉手納飛行場所属のRF-4ファントム偵察機が、嘉手納飛行場で離陸直後に、ガソリントank 2個を落とし滑走路で炎上した。	ガソリントank 落下
平成2年 5月10日	嘉手納町	集中的な豪雨に伴う嘉手納飛行場からの排水で嘉手納町の国道58号が冠水した。	冠水
平成6年 2月23日	嘉手納飛行場 内	嘉手納飛行場内の消火関連施設から、ジェット燃料が流出。原因はバルブの閉め忘れである。	燃料流出
平成9年 1月24日	沖縄市	嘉手納空軍基地の第3ゲート付近から、約1,520リットルのディーゼル燃料が流出した。	油流出
平成11年 6月4日	嘉手納町	米海兵隊所属のAV-8ハリヤー機が、嘉手納飛行場を離陸しようとして、エンジン部分から火を吹き墜落する事故が発生する。	墜落
平成13年 2月14日	嘉手納飛行場 内	嘉手納飛行場内に埋設された污水管から、污水が流れ出るという事故が発生した。	污水流出
平成13年 11月2日	沖縄市山里	沖縄市山里の国道330号線沿いの歩道に基地内から污水が流出し、嘉手納空軍施設技術部が流出を止めた。	污水流出事 故
平成14年 9月6日	嘉手納町	台風通過後の点検中、嘉手納飛行場第4ゲート付近の陸貯タンクに入っていたディーゼルオイル396ガロンが漏れていることが判明した。原因は、台風時における不可抗力によるものと思われる。	油流出
平成14年 10月17日	嘉手納町	C-130輸送機から燃料トラックに燃料を移す際に、燃料ホースが裂け、少量の燃料が漏れたもの。	燃料漏れ
平成14年 10月23日	嘉手納町	嘉手納飛行場において、空軍が契約しているボーイング747から、給油中に燃料が4～5ガロン漏れたもの。	燃料漏れ
平成14年 11月5日	嘉手納町	嘉手納飛行場内のKC-135駐機場付近の燃料貯蔵建物から航空機燃料約200ガロンが流出した。施設外への流出はなし。	油流出
平成15年 11月12日	嘉手納町	嘉手納飛行場にて、海軍所属のS-3対潜作戦哨戒機の尾翼近くで燃料漏れがあった。	燃料漏れ
平成16年 1月14日	嘉手納町	嘉手納飛行場内においてF-15戦闘機の燃料補給中に燃料漏れが発生した。	燃料漏れ
平成16年 8月15日	嘉手納町	嘉手納飛行場内の駐機場において、米海軍所属のEP-3電子偵察機の燃料補給中に、バルブが破裂し燃料約30ガロンが流出した。	燃料漏れ
平成16年 9月20日	嘉手納町	嘉手納基地所属のKC-135が、嘉手納飛行場に緊急着陸した際、滑走路に燃料が漏れた。	燃料漏れ
平成17年 8月8日	嘉手納町	嘉手納飛行場において、F-15戦闘機から燃料漏れが発生し、燃料約10ガロン（約40リットル）が流出した。	燃料漏れ
平成17年 10月13日	嘉手納町	嘉手納飛行場駐機場において、F-15戦闘機から燃料1ガロン（約4リットル）が漏れた。	燃料漏れ

発生年月日	発生場所	概要	備考
平成 18 年 1 月 23 日	嘉手納町	嘉手納飛行場内地上で F-15 戦闘機へ給油中、タンク内にガスがたまっていたことにより燃料が逆流し、約 15 ガロン（約 57 リットル）が流出した。	燃料漏れ
平成 19 年 5 月 25 日	嘉手納町	嘉手納飛行場内でジェット燃料（JP-8）が、最大で約 4,000 ガロン（約 1 万 5 千リットル）が流出した。流出原因は給油タンクのシステムが正常に作動しなかったことなど複数の要因によるものとされた。	油流出
平成 19 年 7 月 20 日	嘉手納町	C-130 輸送機から燃料約 2～4 ガロン（約 8～15 リットル）が嘉手納飛行場の外来機駐車場においてコンクリート上に漏れた。漏れた燃料は吸着マットで拭き取った。	その他（燃料漏れ）
平成 19 年 10 月 28 日	北谷町	嘉手納基地第 1 ゲート近く of 基地内の下水管が破損しマンホールから汚水があふれ、一部が近くの排水溝へ流れ込んだ。米軍において下水管の取り換え工事を行った。周辺への影響はない。	汚水流出
平成 19 年 12 月 4 日	嘉手納町	F/A-18 戦闘攻撃機の給油中に燃料が漏れた。漏れた燃料は吸着マットで拭き取った。量及び原因は不明。	その他（燃料漏れ）
平成 20 年 1 月 14 日	嘉手納町	嘉手納飛行場において、F-15 戦闘機駐機場付近で航空機用発電タンクが斜面を転がりコンクリート製の排水溝に当たった衝撃で穴が空き、油が最大 65 ガロン（約 246 リットル）排水溝へ流れ込んだ可能性があるが、痕跡はなかった。	油流出
平成 20 年 4 月 19 日	嘉手納町	ATAC 所属のホーカーハンター戦闘機が、ブレーキの不具合により、滑走路をそれて緑地帯へ進入し、エンジンを緊急停させた際、8 リットルの燃料が緑地帯に漏れた。	その他（燃料漏れ）
平成 22 年 3 月 23 日	嘉手納町	嘉手納飛行場の滑走路地区で KC-130 空中給油機（普天間からの一時移駐）の翼端と KC-135 空中給油機（嘉手納所属）の尾部の給油口が接触し、給油口から約 35 ガロン（約 132 リットル）の燃料が誘導路上に漏れた。	その他（接触・燃料漏れ）
平成 22 年 9 月 27 日	嘉手納町	嘉手納飛行場の貯油地区でジェット燃料 780 ガロン（約 2,952 リットル）が流失した。	燃料漏れ
平成 23 年 6 月 3 日	嘉手納飛行場内	嘉手納飛行場内北側に位置する燃料タンク付近において、老朽化した燃料送油管の交換を行い、取り替えた送油管内の圧力を下げるため空気を抜く作業中、誤って約 5 ガロン（約 20 リットル）のジェット燃料（JP8）を流出させた。	油流出
平成 24 年 6 月 15 日	嘉手納町	F-16 が燃料給油中、燃料システムに圧力がかかりすぎて燃料が流出した。流出した燃料は約 10 ガロン（38 リットル）で、流出した燃料はすべて回収された。	油流出
平成 24 年 6 月 27 日	嘉手納町	嘉手納基地第 3 ゲート付近で、污水管が漏れていることが発覚した。	汚水流出
平成 24 年 8 月 16 日	嘉手納町	格納庫内の消火システムが何らかの原因で作動したため、格納庫内に泡が全部放出された。	油流出

出典：「沖縄の米軍基地」（平成 15 年 3 月、沖縄県基地対策室）、  
「沖縄の米軍基地」（平成 20 年 3 月、沖縄県知事公室基地対策課）、  
「沖縄の米軍基地」（平成 25 年 3 月、沖縄県知事公室基地対策課）を参照

なお、嘉手納飛行場及び周辺における平成 25 年 1 月以降に発生した油流出事故等のうち、発刊された報告書等で確認できるものは以下の 4 件であった。

発生年月	概要
平成 25 年 4 月	F-22 から燃料約 38 リットルが流出
平成 25 年 6 月	第 3 ゲート付近の污水管から污水が流出
平成 25 年 11 月	車両が転倒し、車両用オイル約 75 リットルが流出
平成 26 年 10 月	F-15 戦闘機から燃料が流出
平成 27 年 6 月	F-15 戦闘機から燃料が流出

出典：「環境白書【平成 25 年度報告】」（2013、沖縄県環境部環境政策課）、  
「環境白書【平成 26 年度報告】」（2014、沖縄県環境部環境政策課）  
「環境白書【平成 27 年度報告】」（2015、沖縄県環境部環境政策課）を参照

その他、嘉手納飛行場における環境関連事故としては、平成 4 年に発覚した PCB 漏出事故があった。

#### <経緯>

平成 4 年 1 月 31 日、太平洋軍備撤廃運動という市民団体が、入手した米下院軍事委員会環境回復審議会の太平洋基地視察報告書（レイ報告書、1991 年 4 月作成）の内容を公表した。レイ報告書は、嘉手納基地内の 1 箇所が PCB に汚染されていたと指摘していた。

同年 2 月 14 日、嘉手納基地報道部はこの事実を認め、1987 年以来、日本製 474 基、米国製 1,647 基の変圧器を試験し、PCB の除去作業をしていたこと、含まれていた PCB と汚染土壌は米国に搬送したこと、変圧器 2 基と汚染土壌の PCB 除去作業を実施していること、除去作業は平成 4 年春いっぱいかかる見込みであること、経費は 40 万ドル使ったことを明らかにした。

同年 2 月 27 日、日米合同委員会は、在日米軍基地の PCB 問題について環境分科委員会で協議することに合意、席上、米側は、嘉手納飛行場での PCB 漏出事故は地下水汚染をもたらしていないと説明した。

嘉手納飛行場での PCB 除去作業は、同年 6 月 24 日に完了している。

なお、沖縄県が平成 3 年までに実施した基地周辺の水質分析では、PCB は検出されていない。また、平成 4 年 6 月から 11 月までにかけて実施した基地従業員の特別健康診断の結果でも、全員異常はなかった。

出典：「沖縄の米軍基地」（平成 25 年 3 月、沖縄県知事公室基地対策課）より引用

#### 35.4.2 事故等発生場所

嘉手納飛行場及び周辺における米軍の活動に起因する環境関連事故等発生場所の情報は確認できなかった。

#### 35.5 環境調査を実施する場合の留意事項

嘉手納飛行場において、基地内施設の使用状況及び配置等の基礎的な情報が詳細に把握できていないことから、当該施設の使用状況を踏まえて、環境調査の際には下記の事項に留意する。

- 1 過去に幾多の油流出事故等があったため、それら事故のあった場所及びその周辺の土壌及び地下水について調査を行い、顕著な汚染が確認された場合は地質調査（ボーリング調査）も実施する。
- 2 航空機の洗機場における化学薬品の使用状況について情報を得ると共に、これらの化学物質について調査を行う。
- 3 駐機場及び格納庫からの航空燃料の流出による汚染が懸念されることから、周辺地域の湧水及び土壌について調査を行う。
- 4 下水道に接続される前は、汚水処理施設が稼働していたことから、処理施設の位置を確認し地下水及び土壌汚染調査を行う必要がある。

<備考>

- 1 昭和 45 年 7 月に流域下水道へ接続されている。

### 35.6 その他情報

沖縄県が、米国立公文書記録管理局（National Archives and Records Administration, NARA）（以下、「NARA」と言う。）で収集した在日米軍関係資料のうち、嘉手納飛行場及び周辺に関する環境関連情報の概要を表 35-5 に示す。

嘉手納飛行場及び周辺については、以下の資料が確認された。

表 35-5 嘉手納飛行場及び周辺に関する環境関連情報の概要（NARA 収蔵）

年月日	場所	資料の種類	概要
1945 年	—	文書	米軍が沖縄島上陸前に作成した、日本軍の情報を示した図面（ボロー周辺、嘉手納、普天間周辺、金武湾周辺、読谷、勝連半島）が記されている。
1945 年	—	文書	基地建設に関する年間レポートに、嘉手納飛行場の建設計画・修復状況が記されている。
1945 年 1 月 31 日 2 月 15 日 3 月 15 日 4 月 15 日 7 月 8 月 12 月 31 日	滑走路、誘導路	文書	飛行場建設計画の資料。滑走路等建設の進捗図面が記されている。
1945 年 7 月 7 日	タンク・ファーム (TF)	文書	石油・ガソリン・航空燃料等の備蓄・輸送に関する図面。伊江島を含む県内のタンク・ファームや飛行場の位置が記されている。
1945 年 6 月 27 日	—	文書	沖縄島と伊江島の各タンク・ファーム及び各エア・フィールドにおける航空燃料の計画貯蔵量が記されている。
1945 年 8 月 30 日	—	文書	米議会関係者による沖縄の視察関係資料。沖縄島と伊江島の各飛行場建設の進捗が図面で記されている。

年月日	場所	資料の種類	概要
1945年 10月	飛行場	文書	太平洋及びアジアにおける戦後の米軍の基地建設戦略に関する資料。嘉手納飛行場を含む沖縄の基地建設の進捗が図面で記されている。

年月日	場所	資料の種類	概要
1945年 5月28日	タンク・ファーム(TF)	文書	石油・ガソリン・航空燃料等の備蓄・輸送に関する資料。沖縄島と伊江島のタンク・ファームや飛行場について記されている。
1951年 6月21日 6月27日	—	写真	嘉手納飛行場の空中写真。
1945年 5月9日 6月4日 1966年 4月29日	—	写真	嘉手納飛行場建設中の写真。嘉手納基地の9つの弾薬庫の一つの建設現場の状況等
1965年 5月	嘉手納帯水層	文書	米地質調査所 (US Department of the Interior, Geological Survey) が沖縄地区米陸軍工兵隊の求めに応じて実施した嘉手納帯水層の調査結果が記されている。地下水を最大限に利用するために、井戸の管理と整備が必要として調査を行った。
年代不詳	嘉手納帯水層	文書	嘉手納飛行場周辺の地下水に関する資料。帯水層の海拔や井戸の位置などが図面に記されている。
1974年 4月	—	文書	嘉手納飛行場の一部の図面が掲載されている。
1959年 2月26日	発電所	文書	沖縄の発電所に関する資料。嘉手納に、嘉手納AAA、嘉手納Kといったディーゼル発電所があったことが記されている。
1960年	貯油施設	文書	POL 施設に関する資料。嘉手納タンク・ファームを含む沖縄島内の施設の写真や概要が掲載されている。
1958年	タンク	図	旧米国陸軍地図局 (U.S. Army Map Service : AMS) 作製の地図。嘉手納飛行場及びその周辺のタンクが記されている。
1961年 4月5日	小型武器射撃場	図・文書	嘉手納飛行場の施設配置図 (一部)。小型武器射撃場が記されている。
1962年 6月18日	滑走路、貯油タンク	図	嘉手納基地を中心とした主要道路計画地図。滑走路や貯油タンクなどが記されている。
1967年 11月11日	屋良部落	文書	油汚染に関する記事。周辺の農業用井戸 (シリーガー)、湧水が油で汚染されていることから、この付近一帯の水脈の油汚染の可能性が記されている。
1967年 1968年	嘉手納村	文書	沖縄におけるニュースをまとめた資料。1968年1月時点において、過去8カ月の間に、嘉手納村にある16カ所の井戸で航空燃料が検出されたと記されている。
1969年	取水場、屠殺場、製紙工場、ランドリー	図	嘉手納飛行場周辺の地図。嘉手納飛行場の配置図のほか、那覇の取水場、屠殺場、製紙工場、ランドリーが記されている。
1979年	—	文書	アメリカ陸軍太平洋環境衛生技術局の年次経過報告書。 アスベストの危険性及び適正な管理を行うため、嘉手納飛行場内の建築資材、天井資材、断熱材などの調査を行ったと記されている。

年月日	場所	資料の種類	概要
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・1979年</li> </ul> ボブ・ホープ小学校(the school of Hope)、診療所(USAF Clinic)、ボイラー室(Boiler Room)、721ビル
1980年 1月7日 5月16日 11月12日 12月10日  1981年11 月16日～ 20日	—	文書	アメリカ陸軍太平洋環境衛生技術局の年次経過報告書。 アスベストの危険性及び適正な管理のため、嘉手納飛行場内の建築資材、天井資材、断熱材などの調査を行ったと記されている。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・1980年1月7日</li> </ul> 721ビル <ul style="list-style-type: none"> <li>・1980年5月16日</li> </ul> オーディオボックス倉庫(Audio BX Warehouse)、液体酸素プラント(Lox Plant)、士官クラブ(Officers Club) <ul style="list-style-type: none"> <li>・1980年11月12日</li> </ul> 431ビル、士官クラブ(Officers Club) <ul style="list-style-type: none"> <li>・1980年12月10日</li> </ul> 販売所(Commissary) <ul style="list-style-type: none"> <li>・1981年11月16日～20日</li> </ul> 士官クラブ(Officers Club)
1980年 6月26日	—	文書	アメリカ陸軍太平洋環境衛生技術局の年次経過報告書。 特殊な健康又は環境問題に対応するため、ジェット燃料(JP-4)の流出調査を行ったと記されている。

### 35.7 その他情報（米国情報公開法）

沖縄県が、米国情報公開法(FOIA)を活用して入手した、嘉手納飛行場及び周辺に関する環境関連情報の概要を表 35-5 に示す。

嘉手納飛行場及び周辺については、以下の資料を入手した。

表 35-6 嘉手納飛行場に関する FOIA 関連入手資料

年月日	場所	資料の種類	概要
2017年	嘉手納飛行場	文書	<a href="#">Spill Summary 2017_Redacted.pdf (236KB)</a>
2016年	嘉手納飛行場	文書	<a href="#">Spill Summary 2016_Redacted.pdf (177KB)</a>
2017年 12月19日	嘉手納飛行場	文書	<a href="#">Spill Notification USFJ SF-50, 20171219 JP8 Spill Spot 3 and 4_Redacted.pdf (100KB)</a>
	嘉手納飛行場	文書	<a href="#">Internal Reports 1_Redacted.PDF (4MB)</a>
	嘉手納飛行場	文書	<a href="#">Internal Reports 2_Redacted.PDF (1MB)</a>
	嘉手納飛行場	文書	<a href="#">Internal Reports 3_Redacted.PDF (1MB)</a>
2017年 12月19日	嘉手納飛行場	文書	<a href="#">FOUO_20171229 JP8 Spill Spot M-1_Redacted.pdf (96KB)</a>
2017年 12月20日	嘉手納飛行場	文書	<a href="#">FOUO_20171220 JP8 Taxiway Bravo, Soap Solvent Building 268_Redacted.pdf (142KB)</a>

年月日	場所	資料の種類	概要
2017年 9月27日	嘉手納飛行場	文書	<a href="#">Form50-20170927_Redacted.pdf</a>
2017年 6月22日	嘉手納飛行場	文書	<a href="#">Form50-20170622_Redacted.pdf (96KB)</a>
2016年 9月1日	嘉手納飛行場	文書	<a href="#">Form50-20160901_Redacted.pdf (96KB)</a>
2016年 6月29日	嘉手納飛行場	文書	<a href="#">Form50-20160629_Redacted.pdf (96KB)</a>
2016年 6月24日	嘉手納飛行場	文書	<a href="#">Form50-20160624_Redacted.pdf (96KB)</a>
2016年 6月20日	嘉手納飛行場	文書	<a href="#">Form50-20160620_Redacted.pdf (96KB)</a>
2016年 6月20日	嘉手納飛行場	文書	<a href="#">Form50-20160620-2_Redacted.pdf (96KB)</a>
2016年 6月20日	嘉手納飛行場	文書	<a href="#">Form50-20160620-3_Redacted.pdf (96KB)</a>
2016年 6月16日	嘉手納飛行場	文書	<a href="#">Form50-20160616_Redacted.pdf (96KB)</a>
2016年 6月16日	嘉手納飛行場	文書	<a href="#">Form50-20160616-2_Redacted.pdf (96KB)</a>
2016年 6月10日	嘉手納飛行場	文書	<a href="#">Form50-20160610_Redacted.pdf (96KB)</a>
2016年 6月10日	嘉手納飛行場	文書	<a href="#">Form50-20160610-2_Redacted.pdf (96KB)</a>
2016年 4月23日	嘉手納飛行場	文書	<a href="#">Form50-20160423_Redacted.pdf (96KB)</a>
2016年 1月7日	嘉手納飛行場	文書	<a href="#">Form50-20160107-1_Redacted.pdf (96KB)</a>

### 35.8 環境等に関する通常監視について

在沖米軍施設・区域に起因する環境汚染を防止するため、沖縄県では基地排水等の監視、事故時の調査を実施し、水質汚濁の状況把握に努めている。

嘉手納飛行場におけるこれまでの調査で、基準に適合しなかった結果の概要を表 35-7、表 35-8 に示す。

表 35-7 米軍基地排水調査における基準不適合結果の概要

調査地点名	調査年月日	項目	値	基準
第3駐機場	昭和51年6月4日	BOD	168ppm	排水基準
		大腸菌群数	$7 \times 10^5$ coli/cm <sup>2</sup>	排水基準
	昭和51年11月19日	pH	10	排水基準
		油分	6.1ppm	排水基準

調査地点名	調査年月日	項目	値	基準
クラサク川(流出後)	昭和 51 年 6 月 10 日	pH	8.9	排水基準
		大腸菌群数	$3.6 \times 10^4 \text{ coli/cm}^2$	排水基準
クラサク川(基地流出後)	昭和 52 年 9 月 30 日	pH	9.2	排水基準
	昭和 53 年 7 月 26 日	pH	8.9	排水基準
	昭和 54 年 7 月 24 日	大腸菌群数	$7.0 \times 10^3 \text{ coli/cm}^3$	排水基準
クラサク川下流	昭和 55 年 9 月 16 日	pH	10.4	排水基準
	昭和 56 年 3 月 31 日	pH	9.4	排水基準
	昭和 56 年 8 月 4 日	pH	10.6	排水基準
	昭和 57 年 1 月 27 日	大腸菌群数	$9.0 \times 10^4 \text{ coli/cm}^3$	排水基準
	昭和 57 年 7 月 7 日	pH	8.9	排水基準
クラサク川(流入前)	昭和 51 年 6 月 10 日	大腸菌群数	$2 \times 10^6 \text{ coli/cm}^2$	排水基準
クラサク川(基地流入前)	昭和 52 年 9 月 30 日	油分	8.7ppm	排水基準
	昭和 54 年 7 月 24 日	油分	5.7ppm	排水基準
クラサク川上流	昭和 57 年 1 月 27 日	油分	22.2ppm	排水基準
	昭和 57 年 7 月 7 日	大腸菌群数	$3.4 \times 10^5 \text{ coli/cm}^3$	排水基準
	昭和 57 年 11 月 24 日	大腸菌群数	$6.2 \times 10^3 \text{ coli/cm}^3$	排水基準
		油分	5.5ppm	排水基準
兼久在排水溝	昭和 57 年 2 月 10 日	油分	5.6ppm	排水基準
	昭和 57 年 8 月 4 日	大腸菌群数	$9.6 \times 10^3 \text{ coli/cm}^3$	排水基準
県道 16 号線下排水溝	昭和 52 年 10 月 7 日	油分	40ppm	排水基準
	昭和 54 年 7 月 24 日	pH	9.2	排水基準
	昭和 54 年 9 月 11 日	油分	15.5ppm	排水基準
	昭和 55 年 6 月 12 日	pH	9.7	排水基準
	昭和 55 年 10 月 28 日	pH	8.7	排水基準
県道 74 号線下排水溝	昭和 57 年 1 月 21 日	油分	61.7ppm	排水基準
	昭和 59 年 6 月 28 日	pH	8.6	上乘せ排水基準
	昭和 59 年 12 月 11 日	pH	8.8	上乘せ排水基準
	昭和 60 年 4 月 25 日	pH	8.6	上乘せ排水基準
	昭和 60 年 6 月 20 日	pH	8.7	上乘せ排水基準
	昭和 60 年 9 月 19 日	pH	8.7	上乘せ排水基準
	昭和 61 年 2 月 13 日	BOD	70mg/L	上乘せ排水基準
	昭和 61 年 7 月 10 日	pH	9	上乘せ排水基準
	昭和 61 年 11 月 20 日	油分	22mg/L	排水基準
	昭和 61 年 12 月 5 日	油分	6mg/L	排水基準
	昭和 63 年 8 月 9 日	pH	8.7	排水基準
	昭和 63 年 11 月 8 日	pH	8.9	排水基準



調査地点名	調査年月日	項目	値	基準
	昭和 63 年 11 月 22 日	pH	8.8	排水基準
	平成元年 5 月 30 日	pH	9	一律／上乘せ排水基準
	平成元年 6 月 22 日	pH	8.7	一律／上乘せ排水基準
	平成元年 9 月 21 日	pH	9.8	一律／上乘せ排水基準
	平成元年 10 月 7 日	pH	9.2	一律／上乘せ排水基準
	平成 9 年 11 月 25 日	pH	8.7	排水基準
	平成 10 年 1 月 28 日	pH	10.4	排水基準
		大腸菌群数	$3.0 \times 10^3$ 個/cm <sup>3</sup>	排水基準
	平成 10 年 9 月 16 日	pH	8.7	排水基準
	平成 10 年 12 月 2 日	大腸菌群数	$4.3 \times 10^3$ 個/cm <sup>3</sup>	排水基準
	平成 11 年 9 月 29 日	pH	10.1	排水基準
	平成 11 年 10 月 13 日	pH	9.2	排水基準
	平成 11 年 10 月 27 日	pH	10	排水基準
	平成 12 年 1 月 5 日	pH	9.6	排水基準
国場組アスファルト工場 横排水溝	昭和 51 年 6 月 4 日	BOD	162ppm	排水基準
		大腸菌群数	$7.0 \times 10^4$ coli/cm <sup>2</sup>	排水基準
	昭和 51 年 11 月 19 日	大腸菌群数	$6.7 \times 10^4$ coli/cm <sup>2</sup>	排水基準
国和舗道 K. K. 横排水溝	昭和 53 年 7 月 26 日	油分	13.6ppm	排水基準
	平成元年 12 月 7 日	n-ヘキサン抽出物質	5.3mg/L	一律／上乘せ排水基準
	平成 2 年 1 月 9 日	n-ヘキサン抽出物質	11.4mg/L	一律／上乘せ排水基準
	平成 9 年 12 月 9 日	大腸菌群数	$3.0 \times 10^3$ 個/cm <sup>3</sup>	排水基準
	平成 10 年 9 月 30 日	pH	8.7	排水基準
	平成 11 年 10 月 13 日	pH	8.8	排水基準
	平成 13 年 12 月 5 日	大腸菌群数	$3.3 \times 10^3$ 個/cm <sup>3</sup>	排水基準
	平成 14 年 1 月 16 日	COD	214mg/L	排水基準
大腸菌群数		$1.4 \times 10^5$ 個/cm <sup>3</sup>	排水基準	
大道川	昭和 54 年 11 月 20 日	pH	8.9	排水基準
	昭和 55 年 5 月 21 日	pH	9.1	排水基準
	昭和 55 年 11 月 11 日	pH	8.7	排水基準
	昭和 56 年 7 月 22 日	pH	10.2	排水基準

調査地点名	調査年月日	項目	値	基準
	昭和 57 年 11 月 17 日	pH	8.7	排水基準
嘉手納マリーナ前排水溝	平成 21 年 8 月 11 日	大腸菌群数	$8.0 \times 10^3$ 個/cm <sup>3</sup>	排水基準
	平成 22 年 12 月 14 日	大腸菌群数	$9.5 \times 10^3$ 個/cm <sup>3</sup>	排水基準
	平成 23 年 12 月 14 日	pH	9.5	排水基準

◆ 上乗せ排水基準

pH (6.5 以上 8.5 以下)、BOD (日最大 40mg/L、日間平均 30mg/L)

◆ 一律排水基準

pH (5.8 以上 8.6 以下)、BOD (日最大 160mg/L、日間平均 120mg/L)、大腸菌群数 (日間平均 3,000 個/cm<sup>3</sup>)、  
n-ヘキサン抽出物質含有量 [油分] (鉱油類含有量：5mg/L、動植物油脂類含有量：30mg/L)

出典：「昭和 51 年度版 環境白書」(1977、沖縄県)、

「昭和 53～平成 16 年版 環境白書 (昭和 52～平成 15 年度年次報告)」(1978～2005、沖縄県)、

「環境白書【平成 16～26 年度報告】」(2006～2016、沖縄県)を参照

表 35-8 基地周辺公共用水域監視調査における基準不適合結果の概要

調査地点名	調査年月日	項目	値	基準
ダクジャク川	平成 27 年 2 月 5 日	大腸菌群数	$1.7 \times 10^4$ MPN/100mL	河川：B 類型
大道川河口沖	昭和 52 年 8 月 16 日	DO	7.0	海域：A 類型
		大腸菌群数	$2.3 \times 10^3$ coli/cm <sup>2</sup>	海域：A 類型
国和舗道 K.K. 横海岸	昭和 55 年 1 月 29 日	COD	3.7ppm	海域：A 類型

◆ 生活環境項目に係る環境基準

河川 (B 類型)：pH (6.5 以上 8.5 以下)、大腸菌群数 (5,000MPN/100mL 以下)

海域 (A 類型)：pH (7.8 以上 8.3 以下)、COD (2.0mg/L 以下)、DO (7.5mg/L 以上)、  
大腸菌群数 (1,000MPN/100mL 以下)

出典：「昭和 51 年度版 環境白書」(1977、沖縄県)、

「昭和 53～平成 16 年版 環境白書 (昭和 52～平成 15 年度年次報告)」(1978～2005、沖縄県)、

「環境白書【平成 16～26 年度報告】」(2006～2016、沖縄県)を参照